

衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年5月26日（木）、第19回の委員会が開かれました。

- 1 令和4年度一般会計補正予算（第1号）
令和4年度特別会計補正予算（特第1号）
- 岸田内閣総理大臣、金子総務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、岸防衛大臣、松野国務大臣、牧島国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、若宮国務大臣及び参考人に基本的質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
（質疑者）小野寺五典君（自民）、小倉將信君（自民）、国光あやの君（自民）、竹内讓君（公明）、泉健太君（立民）、長妻昭君（立民）、江田憲司君（立民）、城井崇君（立民）

（質疑者及び主な質疑事項）

小野寺五典君（自民）

安全保障

- ア 日米首脳会談の成果と拡大抑止に対する信頼性についての岸田内閣総理大臣の見解
- イ 日米首脳会談及びクアッド（日米豪印）首脳会談における安全保障に関する共通認識の確認
- ウ 台湾有事における国民を守る体制の確認
- エ 国家安全保障戦略の策定の議論等において反撃能力の保持について前向きに検討する必要性
- オ サイバーセキュリティの強化についての政府としての対応
- カ 認知戦への対応についての岸田内閣総理大臣の認識
- キ 防衛産業から撤退する企業が多くなっている現状に問題意識を持ち、防衛産業を担う企業に配慮することについての岸防衛大臣の見解
- ク 防衛費の増額についての岸田内閣総理大臣の見解
- ケ 安全保障上の問題を含めて風力発電設備設置の許認可を行うことについての萩生田経済産業大臣の見解

小倉將信君（自民）

- (1) 新しい資本主義の基本理念についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) デジタル田園都市国家構想の実現に向けた若宮国務大臣の取組
- (3) 新しい資本主義実行計画にバイオ産業の振興を盛り込む必要性
- (4) 台湾を含めた価値観を共有する諸外国と連携し次世代半導体の開発を進めていく必要性
- (5) 資産所得倍増プラン達成に向けて金融経済教育の充実やNISAの拡充を行う必要性
- (6) コーポレートガバナンスの改革に取り組む必要性
- (7) スタートアップ支援についての岸田内閣総理大臣の見解
- (8) 賃上げ税制について、EBPM（証拠に基づく政策立案）を用いて検証していく必要性
- (9) Web3に向けた環境整備についての岸田内閣総理大臣の見解
- (10) コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」及び令和4年度予算が今般の燃料及び物価の高騰に対応可能であることの確認

国光あやの君（自民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 出口戦略を示す必要性

- イ ワクチンの4回目接種の円滑化及び3回目接種の底上げをする必要性
- ウ パンデミックの前に平素から入院及び外来の医療体制を備えておく必要性
- エ デジタルヘルスを成長の柱にする必要性
- (2) 少子化対策
 - ア 出産育児一時金の増額の必要性
 - イ 日本版H E C S（いわゆる「出世払い」方式の奨学金）の検討状況
- (3) 女性の家庭と仕事の両立
 - ア 雇用保険に入っていない非正規労働者を含め女性が育児休業を取得できるように環境を整備する必要性
 - イ 男女の賃金格差の是正についての岸田内閣総理大臣の決意及び今後の方向性
 - ウ 女性の健康と更年期障害に対する後藤厚生労働大臣の取組

竹内譲君（公明）

- (1) 我が国の外交・防衛政策
 - ア 日米首脳会談及びクアッド首脳会合の意義、目的及び成果
 - イ 日米における抑止力、対処力の強化の方向性
 - ウ 積極的な外交政策の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (2) 令和4年度補正予算の意義、目的及び財政民主主義との整合性
- (3) 燃料油価格激変緩和事業
 - ア 効果及びその検証方法
 - イ 秋以降の燃料油価格激変緩和対策
- (4) 食料安全保障に向けた国産食料への転換についての金子農林水産大臣の決意
- (5) 地方創生臨時交付金の目的、使途、広報体制及び効果
- (6) マイナンバーカード
 - ア 安全性
 - イ 普及促進の取組
 - ウ 健康保険証登録の促進及び医療機関におけるシステム導入促進の取組
- (7) 持続的な賃上げに向けた政労使による新たな合意形成の必要性
- (8) 女性デジタル人材育成プランにおけるK P I 設定及び政策効果の検証、確認の必要性
- (9) こどもみらい住宅支援事業の内容、意義及び広報
- (10) 事業再構築補助金拡充の意義及び今後の中小企業対策
- (11) グリーンイノベーション基金事業の進捗及び今後の拡充の検討

泉健太君（立民）

- (1) 外交政策
 - ア 台湾有事の際に米国が軍事的に関与する用意がある旨のバイデン米大統領の発言についての岸田内閣総理大臣の所見
 - イ 近く行われると報道されている、バイデン米大統領と中国の習近平国家主席との米中首脳電話会談について、岸田内閣総理大臣が把握している情報
 - ウ 日中首脳会談を行う必要性
 - エ 拉致問題に関し北朝鮮との協議を国民に見える形で実施する必要性
 - オ 日米貿易協定で先送りされた米国向け自動車輸出に係る関税の撤廃に向けた交渉の結論を早急に得る必要性
 - カ 米国向け自動車輸出に係る関税撤廃交渉と米国に対するT P P 復帰要請との関係

- (2) 物価高騰対策
 - ア 為替水準についての岸田内閣総理大臣の所見
 - イ 年金生活者への支援策の検討状況
 - ウ 金融政策
 - a 異次元緩和を見直す必要性
 - b 政策金利の誘導目標を引き上げる必要性
 - エ 年金生活者支援給付金の給付額の上乗せ等の年金生活者支援策を検討する必要性
 - オ 消費喚起策についての政府の検討状況
- (3) 岸田内閣総理大臣が目指す子ども関連予算倍増の達成時期
- (4) 防衛政策
 - ア 岸田内閣総理大臣が日米首脳会談で表明した「防衛費の相当な増額」の意味
 - イ 有事の際の離島から本土等への避難計画の策定状況
 - ウ 核共有についての岸田内閣総理大臣の所見
 - エ 非核三原則の変更及び核共有の導入についての岸田内閣総理大臣の所見

長妻昭君（立民）

- (1) 安全保障
 - ア 岸田内閣総理大臣が考える安全保障のジレンマ
 - イ 中国との関係における安全保障のジレンマについての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 中国の習近平国家主席と首脳会談を開催する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 岸田内閣総理大臣の4回目のワクチン接種を受ける意思の確認
 - イ 政府の新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議において、自宅等で医療的ケアを受けられずに亡くなった人数及びその原因等の実態把握の必要性
- (3) 岸田内閣総理大臣自身が老後生活に心配を抱えているかの確認
- (4) 生活困窮者の年金制度
 - ア 生活困窮者の年金受給額に一定額上乗せできる年金制度創設の必要性
 - イ 同制度について、与野党で協議を行う必要性
- (5) 生活保護制度における現行の親族照会及び扶養照会の範囲
- (6) 政府として孤独死に関する実態把握を行う必要性
- (7) 子ども政策
 - ア 令和4年度の子ども政策関係予算額
 - イ 岸田内閣総理大臣が目指す子ども関連予算倍増
 - a 予算倍増の考え方についての岸田内閣総理大臣の見解
 - b 予算倍増の対象となる政策に出産育児一時金及び児童手当が含まれることの確認
 - c 子ども関連予算倍増の対象となる政策及び予算額の決定時期

江田憲司君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策の検証
 - ア 検証を行う有識者会議が報告書を出す時期
 - イ 6月に報告書が出された後も検証を続ける必要性及び検証体制の在り方
 - ウ 第6波において、死者数が他の波よりも多いことについての岸田内閣総理大臣の見解
 - エ 第6波における死者数の増加を分析する必要性
 - オ 司令塔機能の強化についての議論における健康危機管理庁構想の位置づけ

- (2) 現在の日本経済における円安、インフレーションの状況
 - ア 現在の状況が悪い円安か否かについての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 現在の円安は全体ではプラスになるという黒田参考人の見解についての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 現在の円安及び物価高騰の継続期間についての岸田内閣総理大臣及び黒田参考人の認識
 - エ 円安が拡大した際に国民生活を守るために政府が対応する認識の有無
 - オ 現在の金融政策に変更の余地がなくなっていることについての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 異次元緩和
 - ア 出口戦略についての黒田参考人の見解
 - イ 個人金融資産が円からドルに替えられ、更なる円安促進につながる懸念についての黒田参考人の見解
 - ウ 臨機応変・機動的に対処する必要性についての岸田内閣総理大臣の決意
- (4) 燃料油価格激変緩和事業
 - ア 補助金がガソリン価格引下げ分に反映されていることの確認
 - イ 政府が補助金の他に企業努力を促しガソリン価格の更なる引下げを行う必要性
 - ウ 自由民主党の政治資金団体である国民政治協会がガソリン元売業者から成る石油連盟から政治献金を受けていることについての岸田内閣総理大臣の見解
- (5) 最低賃金について中小零細企業を支援し引上げを促して将来的に 1,500 円を実現する必要性

城井崇君（立民）

- (1) 吉川元農林水産大臣の収賄罪による有罪判決についての岸田内閣総理大臣の受け止め
- (2) 衆議院小選挙区について「10 増 10 減」及び議員定数に関する細田衆議院議長の発言についての岸田内閣総理大臣の認識
- (3) 細田衆議院議長のセクハラ疑惑報道
 - ア 岸田内閣総理大臣の認識
 - イ 第三者による事実関係の客観的な調査の必要性
- (4) 北海道知床で発生した遊覧船事故
 - ア 曳航中の遊覧船（カズワン）の海底落下
 - a 落下の原因、責任の所在及び今後の政府の対応
 - b 曳航していた船に乗っていた政府関係者の人数
 - c 上記 b の政府関係者（海上保安官 3 名）による曳航中のカズワンの常時監視の有無
 - d 上記 c の海上保安官 3 名がカズワンの落下を見逃したことについての斉藤国土交通大臣の所見及び今後の対応の在り方
 - イ 国土交通委員会（令和 4 年 5 月 13 日）で提案した海難事故時の救助体制の空白区域の解消案についての検討状況
 - ウ 海難救助体制強化に向けた予算措置の必要性及び具体的な措置内容
 - エ 捜索活動への協力者に対する支援拡充に向けて国からの直接の費用補助の必要性
- (5) 教育費の負担軽減
 - ア 家庭の経済状況によらず子供の学習理解を深め進学機会を確保するため更なる教育費の負担軽減の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
 - イ 立憲民主党提案の公立小中学校の給食費無償化など学校教育費支援策についての岸田内閣総理大臣の見解
 - ウ 教育費の公的支援強化の必要性
 - エ 高等教育の修学支援制度における対象区分による支援額の段差（支援の崖）を改善する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- (6) 原油価格高騰対策における航空機燃料支援について令和 4 年度予備費及び本補正予算の予算額と算

出根拠

(7) 今後の航空会社支援の在り方についての斉藤国土交通大臣の見解